

メガラス ファインダー
MEGLASS finder利用規約

第1条（適用範囲）

本規約は、MEGLASS finder（以下、「本サービス」という）の提供条件、及び「本サービス」の利用に関するお客様と当社との間の権利義務関係を定めることを目的として、お客様と当社との間の「本サービス」の利用に関わる一切の關係に適用されます。

第2条（定義）

1. 本規約において使用される各用語はそれぞれ以下の意味を有するものとします。

- (1) 利用契約：「本サービス」の利用のために当社と締結する契約
- (2) 知的財産権：著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）
- (3) 当社：株式会社インフォネット
- (4) お客様：利用契約に基づき「本サービス」の利用を行う個人または法人
- (5) 当社ウェブサイト：そのドメインが <https://www.e-infonet.jp/> である、当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず、当社のウェブサイトのドメインまたは内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）を意味します。
- (6) アクセス分析：指定されたウェブサイトのアクセス状況を分析することを意味します。
- (7) 生成AI等：本サービスを提供するために当社が利用する、Azure OpenAI Service や Amazon Web Service が提供する Amazon Bedrock（内包されている Anthropic 社の Claude）等の外部生成AIサービスを意味します。
- (8) AI分析：生成AI等を利用し、指定されたウェブサイト内の課題や問題点、改善点等を分析することを意味します。
- (9) AI分析機能：「本サービス」の一機能として、AI分析により、その結果に基づくレポート等をお客様に提供するサービスです
- (10) 入力データ：生成AI等に入力する「本サービス」内に取得したお客様のデータ及びお客様が入力するデータを意味します。
- (11) 出力データ：「AI分析機能」上でAI分析がなされた結果としてお客様に提供されるデータを意味します。
- (12) レファレンス情報提供サービス：株式会社東京証券取引所（以下、「東証」とします。）が提供する、東証上場銘柄を対象にした、データ提供日の始値/高値/安値/終値の情報(前場・後場・日通し)及び売買高、売買代金情報等の提供サービスを意味します。

2. 当社は、今後「本サービス」に関連して提供する新たなサービス毎に、個別の特約を定める場合があります、当該特約は本規約の一部を構成します。本規約と当該特約の定めが異なる場合には、当該特約が優先するものとします。

第3条（個人情報の取扱いに対する基本姿勢）

当社は、「個人情報の保護に関する法律」を遵守します。また、「プライバシーポリシー (<https://www.e-infonet.jp/privacypolicy.html>)」を制定し、当社の従業者その他関係者に周知徹底のうえ実行し、個人情報保護活動の維持、改善を図ります。

第4条（本サービスの内容）

1. 「本サービス」は、Google アナリティクス及びGoogle Search Console から取得したデータ等を元にお客様ウェブサイトのアクセス分析をすることで、ページビュー数、セッション数等を集計・分析し、その結果に基づくレポート、課題等をお客様に提供するサービスです。お客様に提供される「本サービス」の具体的なサービス内容につきましては、お客様と当社間で合意された利用契約により選択されたプランによるものとします。
2. 本規約の適用を受ける「本サービス」のプラン詳細は、以下のサービスサイトに記載するものとします。

<https://www.meglassfinder.jp>

第5条（集計・分析情報の提供）

1. お客様は、「本サービス」の利用にあたり、対象となるお客様ウェブサイトのアクセス分析にかかる集計・分析を当社に提供することについて承諾するものとし、当社は「本サービス」の提供・改善、新サービス・機能の開発、マーケティング活動等に役立てる目的の範囲内でアクセス分析にかかる情報を保有・利用できるものとします。
2. 「本サービス」の利用停止・解約がされた場合、それまでに集計・分析された情報は、引き続き当社が保有・利用できるものとします。ただし、お客様からの請求がある場合には、それまでに集計・分析された情報は削除し、利用しないものとします。

第6条（ID 及びパスワードの管理）

お客様は、ID 及びパスワードを自らの責任において管理し、第三者による盗用等の不正使用を防止するために必要な措置を実施するものとします。

第7条（譲渡禁止）

お客様は、利用契約又はこれに基づく権利、義務を譲渡その他の方法で第三者に移転できないものとします。

第8条（契約期間）

1. 有料プラン（第4条第2項のサービスサイトに記載のプランのうち、初期料金・月額料金を当社に支払うことで「本サービス」が開始するものをいう。）の利用契約の期間は、

初年度12ヶ月とし、契約期間満了日の1ヶ月前までに、お客様から当社所定の方法により解約の申出がないときは、1ヶ月単位で自動更新されるものとし、以後も同様とします。

2. 前項の定めにかかわらず、初年度12ヶ月の契約期間満了日の1ヶ月前までに、当社所定の方法で申込があった場合には、初年度以降を1年単位の自動更新の契約とすることができます。この場合、最初の1ヶ月間（月の途中で契約を開始した場合には、利用開始月の月末まで）の利用料金を無料とします。また、契約期間満了の1ヶ月前までに当社所定の方法による解約を行わない限り、同一の条件で更新されるものとします。
3. 利用契約の更新がなされない場合、当社は直ちにサービスの提供を停止し、お客様の投稿データを消去することができるものとします。かかるデータ消去によって発生する損害について当社は責任を負わないものとします。

第9条（支払い）

1. 「本サービス」の料金（以下「利用料金」といいます）の支払は、当社指定の金融機関口座に振り込むことで行うものとします。
2. 有料プランのうち1年単位の自動更新の契約を選択した場合を除き、当社は翌月度分の利用料金を請求し、お客様は請求月当月末日までに支払うものとします。
3. 1年単位の自動更新の契約を選択した場合、当社は利用開始月の前月に1年分の利用料金（初年度は11ヶ月分）を請求し、お客様は請求月当月末日までに支払うものとします。
4. 当社は、「本サービス」の利用停止、利用の中止、利用契約の中途解約その他事由の如何を問わず、既に支払われた利用料金の払戻しは行わないものとします。

第10条（遅延利息）

お客様が、利用料金（延滞利息を除く）の支払を遅延した場合、当社は支払期日の翌日から起算して支払の前日までの日数について、遅延した全額に対し年14.6%の割合で遅延利息を請求できるものとします。

第11条（サービスの利用）

1. 「本サービス」は、利用契約において、当社所定の方法で申込を行ったお客様のみが利用できるものとします。有料プランは、本規約に従って利用料金を支払ったお客様のみが利用できるものとします。
2. 無料プランの場合、当社は1年間ログインがないお客様との利用契約を解除し、お客様のアカウントを削除できるものとします。

第12条（AI分析機能の利用）

1. 「AI分析機能」は、「本サービス」利用契約において、当社所定の方法で申込を行った有料プラン（ビジネスプラン及びエントリープラン）のお客様のみが利用できるものとし

ます。

2. お客様は、「AI 分析機能」の利用にあたり、生成 AI 等を利用することについて承諾するものとします。
3. お客様は、「AI 分析機能」の利用期間は、「本サービス」の利用契約に従うものとし、利用契約上「本サービス」の利用が停止される場合には、「AI 分析機能」の利用も停止されることをあらかじめ承諾するものとします。

第 13 条（入力データの利用）

1. 当社は、「AI 分析機能」を提供するにあたり、入力データを生成 AI 等に学習させません。
2. 入力データの著作権は、アップロードの前後問わず、お客様又はお客様に「AI 分析機能」への当該データの提供を許諾する第三者に帰属するものとします。
3. 当社は、入力データの正確性、完全性、有効性、有用性、安全性等について、確認、検証の義務その他の責任を負うものではありません。

第 14 条（出力データの利用等）

1. お客様は、出力データは、お客様により提供された入力データを解析した内容であることを理解し、自己の責任と判断でこれを利用するものとします。
2. お客様が、「AI 分析機能」上に提供した入力データの内容に誤りがあった場合、または入力データの追加等が発生した場合、これらの誤りまたはデータの追加による遅延によって生じた出力データの提供遅延、不適合等の結果について、当社は責任を負いません。
3. 出力データの著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む）は、入力データ提供時点で当社が既に保有している著作権を除き、出力データの提供日時点において、当社からお客様に移転するものとします。
4. お客様は、前項に基づき著作権の移転を受けた出力データにつき、当社が「AI 分析機能」の機能及び使用感の向上・改善の目的の範囲内で利用することを許諾するものとし、かかる当社の利用につき、著作者人格権を行使しないものとします。
5. お客様は、「AI 分析機能」の性質上、入力データを解析した結果として出力された出力データが、過去または将来において、当該お客様以外のお客様による「AI 分析機能」の利用において出力された出力データと、同一又は類似となる可能性があることをあらかじめ承諾するものとします。

第 15 条（AI 分析機能に係る保証の制限）

1. 当社は、「AI 分析機能」の提供につき、お客様に有用かつ正確な情報を提供するように努力いたしますが、「AI 分析機能」がお客様の特定の目的に適合すること、期待するアクセス状況の改善・当該情報の正確性、完全性、適切性について、いかなる責任も負わず、

いかなる保証もいたしません。

2. お客様は、「AI 分析機能」はお客様及び利用者の文章作成の補助のために提供されるものであり、「AI 分析機能」により出力される出力データは、入力データに基づく内容であることを理解し、出力データを自己の責任において利用するものとします。当社は、出力データの完全性、正確性、有用性を含め、「AI 分析機能」がお客様の特定の利用目的に合致すること及びお客様における特定の結果の実現を保証するものではありません。
3. 当社は、お客様があらゆるオペレーションシステムおよびウェブブラウザにおいて「AI 分析機能」を良好に利用することができることを保証するものではなく、またそのような保証をするための動作検証および改良対応等を行う義務を負うものではありません。
4. 当社は、「AI 分析機能」に中断、中止その他の障害が生じないことを保証するものではありません。
5. 当社は、「AI 分析機能」の提供に際しては、バグ等が存在しないよう最大限努力を行いますが、「AI 分析機能」は現状のまま提供されるものであり、当社は、「AI 分析機能」のバグや不具合の不存在を保証するものではありません。

第16条（レファレンス情報提供サービスの利用）

1. お客様は、レファレンス情報提供サービスにより受領した情報を外部配信することはいかなる場合もできません。
2. お客様は、東証が当社との契約に基づき、当社の情報の使用及び提供状況並びに約款・契約の遵守状況の調査を実施する場合、当該調査に協力すること及び、当該調査のためお客様の個人情報を東証に提供することがあることについて、あらかじめ同意するものとします。
3. お客様は、レファレンス情報提供サービスの利用にあたり、東証「情報提供・使用許諾約款（API 課金体系適用時）」（<https://www.jpx.co.jp/markets/paid-info-equities/realtime/tvdivq00000020e5-att/nlsgeu0000059k3q.pdf>）第13条記載の免責事項につき、あらかじめ同意するものとします。
4. お客様が、第1項または第2項に違反した場合、当社は、レファレンス情報提供サービスの利用停止など必要な措置を取ることができるものとします。

第17条（利用の制限）

1. お客様は、「本サービス」の利用にあたり以下の各号の行為を行わないものとします。
 - (1) 第三者（当社を含む）の著作権、商標権、その他の知的財産権（肖像権、パブリシティ権、営業秘密権を含む）を侵害するおそれある行為（侵害の結果発生の有無を問わない）。
 - (2) 第三者（当社を含む）の名誉、信用を毀損するおそれある行為、プライバシーその他の人格権を侵害するおそれある行為、その他第三者の権利を侵害するおそれのある行為。

行為（侵害の結果発生の有無を問わない）

- （３）当社の他のお客様による「本サービス」の利用の妨げとなる行為。
 - （４）当社の管理又は利用する通信設備その他のハードウェア又はソフトウェアに有害な行為、及びその他「本サービス」の運営の妨げとなる行為（ウィルスその他の有害なコード又はこれを含むコンテンツのアップロード、配布を含む）
 - （５）法令（条例を含む）または本規約に違反する行為、公序良俗に反する行為
 - （６）メールアドレス又はパスワード等を不正に使用する行為
 - （７）個人情報等を不正に収集、漏洩又は利用する行為
 - （８）その他当社が不正と認める「本サービス」の利用行為
- ２．前項の行為を防止するため、必要となる権利関係の調査は、お客様が自らの費用と責任において実施するものとします。

第 18 条（権利帰属）

第 13 条及び第 14 条の場合を除き、当社ウェブサイト、及び「本サービス」に関する一切の著作権（著作権法 27 条及び 28 条に規定する権利を含む）、特許権、商標権その他の知的財産権（登録等を出願する権利を含む）は、当社に帰属します。お客様は、知的財産権を侵害する一切の行為が禁じられます。

第 19 条（サービス停止）

- １．以下の場合、当社は「本サービス」の提供を必要な期間につき停止できるものとします。
- （１）当社のシステムを構成するハードウェア及びソフトウェアのメンテナンス、補修、拡張、更新その他必要な作業のためにシステム、サーバ等の設備の一部若しくは全部を停止させる場合
 - （２）自然災害、テロ、火災その他の非常事態が発生した場合、又はそのおそれある場合
 - （３）通信設備（当社又は他の通信事業者の設置するもの）の障害その他やむを得ない事由が生じた場合
 - （４）その他、当社が「本サービス」の提供の全部又は一部を停止することが望ましいと判断した場合
- ２．当社は前項に基づく「本サービス」の提供の停止によって生じたお客様及び第三者の損害については、当社に故意がある場合を除き責任を負わないものとします。
- ３．当社は、第 1 項の規定により「本サービス」の提供を停止する場合、原則として事前にお客様に通知します。ただし、緊急を要する場合は事後遅滞なく通知することで足りるものとします。

第 20 条（反社会的勢力の排除）

- １．当社及びお客様は、自己又は自己の代理人もしくは媒介をする者が、現在、暴力団、暴

力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを総称して「反社会的勢力」という）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明、保証し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約します。

- (1) 「反社会的勢力」が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 「反社会的勢力」が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に「反社会的勢力」を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 「反社会的勢力」に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員または経営に実質的に関与している者が「反社会的勢力」と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 当社及びお客様は、前項の確約に反して、相手方当事者または相手方当事者の代理もしくは媒介をする者が「反社会的勢力」あるいは前項各号の一にでも該当することが判明したときは、何らの催告を要せず直ちに本契約を解除することができるものとします。
3. 当社及びお客様が前項の規定により契約を解除した場合には、解除により相手方に生じた損害の一切について賠償する義務を負わないものとします。

第21条（利用停止）

1. 当社は、お客様が以下のいずれかに該当する場合は、「本サービス」の利用を停止することができるものとします。
 - (1) 第17条、第20条のいずれかに該当する行為を行った場合
 - (2) 料金支払に遅延があった場合（回収代行サービス等の事故を含む）
 - (3) 本規約に違反する場合
 - (4) 上記の他で、当社が利用上不適当と判断する行為を行った場合
2. 当社は、前項の規定により「本サービス」の利用を停止した場合、理由及び停止期間を特定してお客様に通知します。
3. 第23条2項の規定にかかわらず、利用停止の効果はウェブサイト上へ掲載してから24時間後、あるいは電子メールを用いて通知した翌日に効力を生じるものとします。

第22条（通知事項）

1. 以下の各号の事由が発生した場合、当社はお客様又は連絡担当者に対し、通知内容を当社のウェブサイト上の適当な場所へ掲載するか、あるいは電子メールによって通知します。

- (1) 本規約の変更
 - (2) サービス内容、プランの追加又は変更
 - (3) 利用料金の変更
 - (4) 「本サービス」の利用停止
 - (5) 「本サービス」の利用条件の変更
 - (6) その他特に当社が通知すべきと判断する内容
2. 当社からお客様への通知は、原則として当社が前項の定めに基づきその内容をウェブサイト上へ掲載し、あるいは電子メールを用いて通知した日から1ヶ月後に効力を生じるものとします。
3. なお、電子メールを用いて通知する際に、お客様の申告したメールアドレスに送信したにもかかわらず、お客様によるメールアドレスの変更、利用停止その他お客様側の事情によって当該メールが不達となった場合は、通知は適法になされたものとします。

第23条（解約及び解除）

1. 有料プランのうち1年単位の自動更新の契約を選択した場合を除き、「本サービス」の最低利用期間は12ヶ月とし、お客様は最低利用期間終了後、当社所定の方法により通知することで利用契約を将来に向かって解約することができます。この場合、通知のあった当該暦月の翌月末日に契約が終了するものとします。当社は、お客様に対し1ヶ月前に当社が適当と判断する方法による通知をした上で、利用契約の一部又は全部を将来に向かって解約することができます。
2. 有料プランのうち1年単位の自動更新の契約を選択した場合、契約期間満了の1ヶ月前までに当社所定の方法により通知することで利用契約を将来に向かって解約することができます。この場合、通知のあった月の翌月末に契約が終了するものとし、既に支払われた利用料金の払戻しは行わないものとします。
3. 有料プランを利用するお客様は、最低利用期間未経過の場合であっても、解約違約金として当社に最低利用期間の残月分または契約期間の残代金を支払うことを条件に、前項に定める方法により利用契約を解約することができます。
4. お客様が、以下の各号の一に該当する場合、当社は催告なしに、当該お客様との利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 第20条、第21条第1項に該当する行為を行った場合
 - (2) 当社への届出内容に虚偽があった場合
 - (3) 料金の支払に遅延があった場合、その他クレジット決済、回収代行サービスに関する事故が発生した場合
 - (4) 第21条の規定により「本サービス」の利用停止となったお客様が、その原因事実を合理的期間内に解消しない場合
 - (5) お客様が以下いずれかに該当する場合

- イ．業務が実質的に停止状態
- ロ．差押、仮差押、仮処分、強制執行、滞納処分
- ハ．手形・小切手の不渡り
- ニ．支払の停止、破産、民事再生、会社更生の手續開始決定若しくは特別清算の申立て、私的整理の開始のとき
- ホ．解散若しくは営業廃止、営業の実質的全部譲渡

(6) 本規約に違反した場合

(7) お客様として不適当と当社が判断した場合

4. 無料プランを利用するお客様は、当社所定の方法により通知することで、いつでも利用契約を将来に向かって解約することができます。
5. 無料プランを利用するお客様が第3項または第4項に基づいて、利用契約の解除がなされ、または解約をした場合には、解除または解約後1年間は同一アカウントによる「本サービス」の利用はできないものとします。

第24条（終了の効果）

1. 前条により契約が終了する場合、当社は終了後速やかに「本サービス」の提供を停止し、お客様のデータを消去することができるものとします。
2. 利用契約が終了する場合、お客様は、利用契約に関連する一切の債務につき当然に期限の利益を喪失し、残存債務の全額を直ちに当社に支払うものとします。なお当社は、いかなる場合も既に支払われた利用料の払戻しはしません。
3. 利用契約に基づくお客様の一切の債務は、利用契約が終了した後においてもその債務が完全に履行されるまで消滅しません。

第25条（賠償責任及び免責）

1. 当社は、「本サービス」の提供につき、お客様に有用かつ正確な情報を提供するように努力いたしますが、「本サービス」がお客様の特定の目的に適合すること、期待するアクセス状況の改善・当該情報の正確性、完全性、適切性について、いかなる責任も負わず、いかなる保証もいたしません。
2. 当社は、当社による「本サービス」の提供の中断、停止、終了、利用不能または変更、お客様が「本サービス」に送信したメッセージまたは情報の削除または消失、お客様の登録の抹消、「本サービス」の利用による登録データの消失または機器の故障もしくは損傷、その他「本サービス」に関してお客様が被った損害（以下「ユーザー損害」といいます。）につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
3. 「本サービス」または当社ウェブサイトに関連してお客様と他のお客様または第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、当社は一切責任を負いません。当社が直接これにやむを得ず対応した場合、お客様は、当社に発生した損害、費用（合理的な

弁護士費用を含みます)等の一切を補償するものとします。

4. 「AI 分析機能」は、外部システムである生成 AI 等を利用しています。生成 AI 等の利用ができなくなった場合、「AI 分析機能」の利用も不可能となる場合がありますが、当社は、それによってお客様に生じた損害について一切の責任を負いません。
5. お客様が「本サービス」の利用に関連して、当社又は第三者に損害を及ぼした場合、お客様は、当社又は第三者に対し、かかる損害を賠償するものとします。

第 26 条 (秘密保持)

当社及びお客様は、「本サービス」の提供により知り得た相手及びその顧客に関する秘密性ある情報を第三者に開示、漏洩せず、第三者による不正なアクセスがなされないよう合理的な措置を取るものとします。ただし、裁判所の命令その他法令に基づく開示義務のある場合になされる必要最小限の開示についてはこの限りでないものとします。

第 27 条 (情報セキュリティ)

「本サービス」の情報セキュリティに関しては、当社情報セキュリティ基本方針及び当社WEBサイトにて公開のホワイトペーパーに基づき適切に実施いたします。

<https://www.e-infonet.jp/sustainability/corporategovernance/security.html>

https://www.e-infonet.jp/Portals/0/images/iso/whitepaper_meglassfinder.pdf

第 28 条 (変更等の届出)

お客様に申込書記載事項その他の届出事項に変更があった場合、あるいは変更を希望する場合、又は、お客様が破産、民事再生、会社更生、特別清算等の手続を開始した場合、速やかに当社に対して所定の方法で届け出るものとします。

第 29 条 (規約の変更)

当社は、以下に定める場合、お客様の承諾を得ることなく、本規約で定める方法でお客様に通知することにより、本規約を変更できるものとします。

1. 変更内容が、お客様の一般の利益に適合するとき
2. 変更内容が、本規約に係る内容の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らし、合理的なものであるとき。

第 30 条 (分離性)

本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本規約の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

第 3 1 条（準拠法）

本規約は、日本国の法令に準拠し、これに従って解釈、適用されるものとします。

第 3 2 条（合意管轄）

本規約に関連してお客様と当社との間に発生した紛争については、協議による解決ができない場合、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。

以上

最終更新日 2 0 2 5 年 5 月 2 8 日 株式会社インフォネット